

最新の経済指標の動向

○ 経済成長	2014年			2015年		
	1～3月期			1～3月期		
国内総生産(名目)						
季節調整前前期比	1.3 %			2.3 %		
年率換算	5.5 %			9.4 %		

資料出所:内閣府「国民経済計算・四半期別GDP速報」

○ 生産	2014年			2015年		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数(※)	110.0	96.2	94.0	108.1	96.3	90.3
前年同月比(%)	7.4	3.7	1.0	▲ 1.7	0.1	▲ 3.9

資料出所:経済産業省「鉱工業生産指数」(※)原指数。

○ 第3次産業活動	2014年			2015年		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
第3次産業活動指数(※)	111.7	96.0	96.2	108.6	98.1	96.4
前年同月比(%)	3.1	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 2.8	2.2	0.2

資料出所:経済産業省「第3次産業活動指数」(※)原指数。

○ 企業収益	2014年			2015年		
	1～3月期			1～3月期		
経常利益						
規模計	174,552 億円			175,321 億円		
前年同期比	20.2 %			0.4 %		
資本金規模10億円以上	79,832 億円			81,485 億円		
前年同期比	14.2 %			2.1 %		
〃 1億円～10億円	27,237 億円			29,317 億円		
前年同期比	11.8 %			7.6 %		
〃 1,000万円～1億円	67,484 億円			64,519 億円		
前年同期比	32.3 %			▲ 4.4 %		
売上高経常利益率						
規模計	5.1 %			5.1 %		
資本金規模10億円以上	5.3 %			5.5 %		
〃 1億円～10億円	4.3 %			4.4 %		
〃 1,000万円～1億円	5.2 %			5.0 %		

資料出所:財務省「法人企業統計調査」

○ 企業倒産	2014年			2015年		
	4月	5月	6月	4月	5月	6月
全国企業倒産件数	914	834	865	748	724	824
前年同月比(%)	1.6	▲ 20.1	▲ 3.5	▲ 18.1	▲ 13.1	▲ 4.7

資料出所:(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

○ 商業販売	2014年			2015年		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
商業販売額(前年同月比(%))						
商業計	8.5	▲ 3.4	▲ 1.0	▲ 8.3	2.5	▲ 1.9
卸売業	7.5	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 7.7	1.5	▲ 4.1
小売業	11.0	▲ 4.3	▲ 0.4	▲ 9.7	4.9	3.0

資料出所:経済産業省「商業動態統計調査」

○ 個人消費	2014年			2015年		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
消費支出(名目)(前年同月比(%))						
二人以上の世帯	9.3	▲ 0.7	▲ 3.9	▲ 8.1	▲ 0.5	5.5
うち勤労者世帯	9.6	▲ 3.1	▲ 4.8	▲ 8.5	1.3	8.3

資料出所:総務省「家計調査」(支出金額・名目増減率(月))

○ 業況判断	2014年			2015年		
	3月調査	6月調査		3月調査	6月調査	
業況判断(DI)	最近	最近	先行き	最近	最近	先行き
規模計	12	7	7	7	7	7
製造業	10	6	7	5	4	5
非製造業	14	8	6	9	10	8
大企業	21	16	17	16	19	18
製造業	17	12	15	12	15	16
非製造業	24	19	19	19	23	21
中堅企業	14	9	8	10	10	9
製造業	12	8	8	4	2	4
非製造業	17	10	8	14	16	14
中小企業	7	2	2	2	2	1
製造業	4	1	3	1	0	0
非製造業	8	2	0	3	4	1

資料出所:日本銀行「全国短期経済観測調査」

○ 業況判断(中小企業)	2014年		2015年	
	4-6月		4-6月	7-9月見通し
業況判断DI(中小企業)(※)				
全産業	▲ 23.4		▲ 18.7	▲ 14.5
中規模	▲ 18.1		▲ 12.7	▲ 7.0
小規模	▲ 24.9		▲ 20.5	▲ 16.5
製造業	▲ 18.6		▲ 15.6	▲ 9.6
非製造業	▲ 24.9		▲ 19.6	▲ 15.9

資料出所:中小企業庁「中小企業景況調査」(※)前期比季節調整値。

○ 賃金	2014年			2015年		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
現金給与総額(前年同月比)(※)						
一般労働者	0.7	0.8	0.6	0.6	0.9	p0.7
パートタイム労働者	0.9	1.0	0.9	0.6	1.3	p▲ 0.5

資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」(※)就業形態別賃金指数、事業所規模5人以上。

○ 労働時間	2014年			2015年		
	3月	4月	5月	3月	4月	5月
所定内労働時間(前年同月比)(※)						
一般労働者	0.1	▲ 0.9	▲ 1.0	2.6	1.9	p▲ 3.0
パートタイム労働者	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.1	0.0	0.2	p▲ 2.1
所定外労働時間(前年同月比)(※)						
一般労働者	9.0	8.3	5.9	▲ 1.6	▲ 1.7	p▲ 1.1
パートタイム労働者	9.2	8.8	2.4	▲ 10.4	▲ 9.9	p▲ 7.7

資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査」(※)就業形態別賃金指数、事業所規模5人以上。

名目経済成長率の動向

(%)

	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2014年			2015年 1-3月
			1-3月	4-6月	7-9月	
前期比(※)			1.3	0.1	-0.7	0.8
(年率換算)(※)	1.8	1.6	5.5	0.2	-2.7	3.1
前年同期比(※)			2.5	1.8	0.6	1.4

資料出所：内閣府「国民経済計算・四半期別GDP速報」(※)前期比及び年率換算は季節調整値、前年同期比は原数値。

経済見通し<内閣府年央試算>

	2013年度	2014年度	2015年度
名目国内総生産	2.6%	3.3%	未
実質国内総生産	2.8%	1.2%	未

資料出所：内閣府「内閣府年央試算」(2013年8月2日、2014年7月22日)

経済見通し<日本銀行政策委員の大勢見通し>

	2013年度	2014年度	2015年度
実質国内総生産	2.5%~3.0%	0.6%~1.3%	未
<政策委員見通しの中央値>	<2.8%>	<1.0%>	未

資料出所：日本銀行「当面の金融政策運営について」(2013年7月11日、2014年7月15日)

消費者物価の見通し＜経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議決定）＞

	2013年度	2014年度	2015年度
消費者物価指数（総合）	0.9%	3.2%程度	1.4%程度

資料出所：「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成27年2月12日閣議決定）

消費者物価の見通し＜日本銀行政策委員の大勢見通し＞

	2015年度		2016年度		2017年度	
	消費税率引き上げの影響を 除くケース	消費税率引き上げの影響を 除くケース	消費税率引き上げの影響を 除くケース	消費税率引き上げの影響を 除くケース	消費税率引き上げの影響を 除くケース	消費税率引き上げの影響を 除くケース
消費者物価指数 （除く生鮮食品）	0.2～1.2%	—	1.2～2.2%	—	2.7～3.4%	1.4～2.1%
＜政策委員見通しの 中央値＞	<0.8%>	—	<2.0%>	—	<3.2%>	<1.9%>

（注1，2，3）略

（注4）今回の見通しでは、消費税率については、2017年4月に10%に引き上げられることを前提としているが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた消費者物価の見通し計数を作成している。消費税率引き上げの直接的な影響を含む2017年度の消費者物価の見通しは、税率引き上げが現行の課税品目すべてにフル転嫁されることを前提に、物価の押し上げ寄与を機械的に計算したうえで（＋1.3%ポイント）、これを政策委員の見通し計数に足し上げたものである。

（注5）2014年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）については、3月の前年比が2月と同じであると仮定して計算しているほか、消費税率引き上げの物価の押し上げ寄与は、上記同様に機械的に計算している（＋2.0%ポイント）。

（注6）略

資料出所：日本銀行「経済・物価情勢の展望（2015年4月）」（2015年5月1日）